

【適時開示体制の概要】

1. 適時開示の基盤となる企業姿勢

当社は、株主・投資家の皆様に対し「公平性」「公正性」「適時性」を重視した情報開示を行います。

2. 適時開示に関する社内体制

東京証券取引所の定める適時開示規則に規定する決定事実または発生事実（以下「内部情報」という）を認知したときは、次の手続きにより開示を行っております。

- (1) 当社の社員が内部情報または内部情報に該当する可能性のある情報を知ったときは、情報管理担当者（各部門の部長・支店長）に報告。
- (2) 当社の役員または情報管理担当者が、内部情報または内部情報に該当する可能性のある情報を知ったときは、情報管理責任者（総務人事部長）に報告。
- (3) 情報管理責任者は報告を受けた情報が内部情報に該当するかどうかを判断し、情報開示責任者に報告する。
- (4) 情報開示責任者は情報開示の要否を確認、必要な社内決裁（取締役会決議または稟議による決裁）を進める。
- (5) 社内決裁後、内部情報に該当する場合は出来る限り速やかに公表する。

※緊急に開示すべき事実が発生した場合には代表取締役の承認後速やかに開示し、取締役会には開示資料を回付。

以上のシステムに関して、インサイダー取引防止規程を制定し、当社の全役員・社員に周知させております。

また、同規程において、当社の役員、一定以上の資格を有する社員及び業務上内部情報を知り得る立場にある社員が、当社の株式を売買する場合には、事前に定める書式により情報管理責任者へ届け出ることになっております。

3. 決算情報開示に関する社内体制

決算情報については、次の手順により開示を行っております。

- (1) 決算情報を各担当部門から経理部が収集
- (2) 経理部が原案を作成
- (3) 経理部担当執行役員が内容を確認
- (4) 情報開示責任者（総務人事部 担当取締役）が内容を確認（取締役会決議を要する場合は当該決議を含む）の上、公表する。

4. 情報開示を理解するための活動

当社は、適時かつ適切な情報開示を行いインサイダー取引を防止するために管理職研修、コンプライアンス教育等を実施し、周知に努めております。

【適時開示体制の概要（模式図）】

